

平成 28 年 12 月吉日

小田原市長

加藤 憲一 様

NPO みんなでお城をつくる会

理事長 鈴木 博晶

小田原城天守調査研究に関する要望書

本年 4 月の熊本地震を機に天守閣や櫓を持つ城郭では、それら建造物の耐震補強が喫緊の課題となりました。幸い小田原城天守閣は耐震改修工事を終えていましたが、改修後の天守閣であっても、大地震が起これば無傷では済まされません。その地震は明日起こるかもしれないのです。災害後の天守閣をどのようにするのか、今から考えておかなければならないことを今回の熊本地震は浮き彫りにしました。

そこで、本件の要望は、天守閣や石垣が激甚災害によって大きな被害が起きる事態になった場合に備え、天守閣を中心に小田原城の被災後のあり方を検討しておく必要があると考えました。木造で復元か RC 造で再建か、いずれにおいても文化庁の現状変更の許可を得るためには、先を見通した調査研究を進めておく必要があります。そのための研究組織の立ち上げとその予算を来年度から計上すること、及び近い将来の備えのための基金の設置を要望するものです。

小田原城天守閣の調査研究が必要な理由

小田原城天守閣の耐震改修工事は、将来の木造復元を視野に入れ最低限人命に危害を与えないことを前提にしてコストも抑えた耐震改修工事でした。そのために天守復元の根拠になりうる調査を

西和夫(故人)氏を中心とした研究チームが行いました。その結果、先に藤岡通夫氏が調査研究された現天守閣のモデルとなった大久保神社模型と今回調査の対象となった、東京国立博物館所蔵の模型との違いがいくつかの点で明らかになりました。

また、現天守閣も大久保神社模型をそのまま完全復元したものではありません。そうすると、建替え及び同等の大規模改修工事(現状変更)が行われる場合、文化庁からは、復元に必要な根拠となる資料の提出を求められることとなります。

小田原に大地震が起き、被災後にこれらの調査研究に着手したのでは、小田原城の天守は長い時間改修工事にも着手できず、その間は放置されることとなります。

小田原にとって、天守閣が閉鎖されるということは、経済的損失にとどまらず、市民の心のよりどころを失うことにもなります。復元の根拠になる資料の調査研究は、被災後の速やかな再建によって復興のシンボルになると確信します。

江戸時代にも、江戸城の主要な建物が火災・地震から被災した場合を考慮して、木場に御用材倉庫を設け、用材をストックしていたと言う歴史もあり、現代にも通じる政策と考えられます。

要望内容

上記の理由を踏まえ、天守閣調査研究のための組織の設置と近い将来の備えのための基金の設置を要望します。いずれも来年度事業として提案します。